

令和6年度 高浜市財務書類

◇統一的な基準

人と想いが
つながりながるしあわせなまち
大家族たかはま



令和8年4月

高浜市 総務部財務グループ

令和6年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいましたが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請をしました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

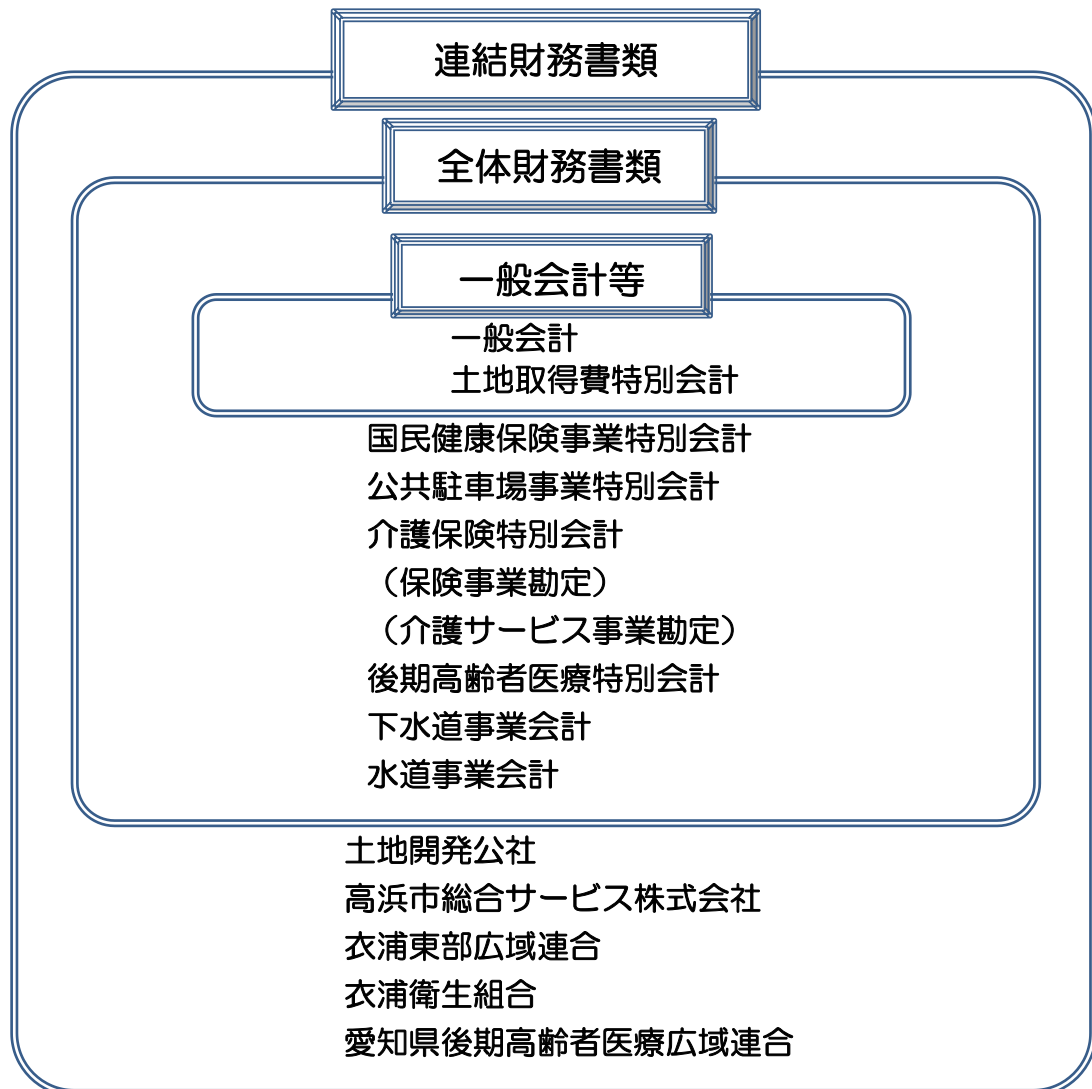
目 次

令和6年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること	9

対象とする会計の範囲

令和6年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



令和6年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(令和7年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	60,001	81,476	85,960	1. 固定負債	11,340	25,118	26,721
有形固定資産	55,740	78,092	81,865	地方債	9,336	16,814	18,178
事業用資産	39,263	39,609	41,886	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	15,873	37,241	37,241	退職手当引当金	1,471	1,562	1,992
物品	604	1,242	2,738	損失補償等引当金	194	194	-
無形固定資産	120	1,195	1,200	その他	339	6,548	6,551
投資その他の資産	4,141	2,189	2,895	2. 流動負債	1,325	2,515	2,833
2. 流動資産	2,784	5,331	6,074	1年内償還予定地方債	911	1,439	1,652
現金預金	1,032	3,028	3,392	未払金	-	604	644
未収金(一般・全体)	69	370	450	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,676	1,676	1,680	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	2	297	賞与等引当金	161	184	242
その他	-	258	259	預り金	203	238	244
徴収不能引当金	△ 5	△ 15	△ 16	その他	50	50	51
				負債合計	12,665	27,633	29,554
				純資産の部			
				純資産合計	50,120	59,174	62,480
資産合計	62,785	86,807	92,034	負債及び純資産合計	62,785	86,807	92,034

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は628億円で、そのうち固定資産は600億円で、95.5%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が393億円、道路などのインフラ資産が159億円となっています。また、流動資産は28億円で、主なものは、基金の17億円、現金預金の10億円です。

一方、一般会計等における負債の合計は127億円で、そのうち固定負債は113億円で89.0%を占め、主なものは、地方債の93億円、退職手当引当金の15億円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	17,371	25,021	29,105
業務費用	8,070	9,943	11,701
人件費	2,282	2,575	3,586
物件費等	5,632	7,009	7,727
その他の業務費用	156	359	388
移転費用	9,301	15,078	17,404
補助金等	4,015	5,659	3,301
社会保障給付	4,357	9,417	14,070
他会計への繰出金	928	-	-
その他	1	2	33
2. 経常収益	766	1,951	2,249
使用料及び手数料	140	1,273	1,358
その他	626	678	891
純経常行政コスト(1-2=A)	16,605	23,070	26,856
3. 臨時損失	130	130	117
4. 臨時利益	18	18	19
純行政コスト(A+3-4)	16,717	23,182	26,954

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは167億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は81億円（構成比48.3%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は93億円（構成比55.6%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費である11億円を含む物件費等が56億円、人件費が23億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が44億円、補助金等が40億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は8億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	49,302	58,350	61,671
1. 純行政コスト(Δ)	Δ 16,717	Δ 23,182	Δ 26,954
2. 財源	17,539	24,004	27,758
税収等	12,208	15,133	15,133
国県等補助金	5,331	8,871	12,625
本年度差額(1+2=A)	823	822	804
3. 資産評価差額	-	-	0
4. 無償所管換等	Δ 4	Δ 4	Δ 1
5. その他	-	6	6
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	819	824	809
本年度末純資産残高	50,121	59,174	62,480

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、501億円と前年度末に比べて、8億円増加しています。これは、「本年度差額」がプラス約8億2千万円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税収等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）11億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,630	2,066	2,273
業務支出	16,244	23,279	27,058
業務費用支出	6,794	8,040	9,493
移転費用支出	9,450	15,239	17,565
業務収入	17,970	25,441	29,427
税金等収入	12,288	15,111	15,111
国県等補助金収入	4,924	8,378	12,130
使用料及び手数料収入	139	1,282	1,367
その他の収入	619	670	819
臨時支出	114	114	114
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	114	114	114
臨時収入	18	18	18
2. 投資活動収支	△ 1,870	△ 2,544	△ 2,555
投資活動支出	2,883	3,962	3,994
公共施設等整備費支出	2,062	3,508	3,528
基金積立金支出	363	389	401
投資及び出資金支出	393	-	-
貸付金支出	65	65	65
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,013	1,418	1,439
国県等補助金収入	407	588	590
基金取崩収入	529	603	621
貸付金元金回収収入	77	77	77
資産売却収入	-	-	1
その他の収入	-	150	150
3. 財務活動収支	619	746	541
財務活動支出	1,034	1,592	2,103
地方債償還支出	984	1,542	2,052
その他の支出	50	50	51
財務活動収入	1,653	2,338	2,644
地方債発行収入	1,653	2,338	2,644
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	379	268	259
前年度末資金残高	450	2,557	2,929
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	829	2,825	3,187

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること

1. 市民1人当たりの資産、負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	R6年度	R5年度	差額
資産	128万円	125万円	+3万円
負債	26万円	24万円	+2万円
純行政コスト	34万円	32万円	+2万円

→資産は前年度より3万円増加しました。事業用資産において吉浜小学校及び高取小学校の長寿命化改良工事等の投資額が減価償却を上回り、10.3億円増加したことが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より2万円増加しました。これは地方債の借入が増加し、固定負債・流動負債合わせて9.4億円が増加したことが主な理由としてあげられます。

また、純行政コストは前年度より2万円増加となりました。物価高騰に加え、地方公共団体においても職員給与の増額改定が実施され人件費が増加されたこと等が要因です。今後も、引き続き効率的な行政運営が求められます

2. 有形固定資産（償却資産）減価償却率〔減価償却累計額／取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

① 有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R6年度	66.8%	463億 452万円	692億 9,001万円
R5年度	67.0%	452億 1,315万円	674億 4,773万円

② 学校などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R6年度	50.2%	157億 1,937万円	313億 2,701万円
R5年度	51.6%	150億 6,026万円	292億 608万円

→前年度より減価償却率は下がっています。事業用資産だけでみると小学校施設の長寿命化等により取得価額が大幅に増加し、減価償却累計額の増加額を上回っていることが要因です。取得した資産が増えていくことは、老朽化等により費用が発生することが今まで以上に増加することが考えられるため、施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R6年度	R5年度
純資産比率	79.8%	80.4%

→前年度に比べて純資産比率が0.6%減少しました。これは、地方債の償還は進んでいますが、地方債の借入が前年度に比べ、増加したことが主な要因となっています。

4. 今後について

平成29年度（平成28年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

地方債の償還は進んでいますが、更新が間近な資産が多く、将来世代の負担比率が高い傾向があるため、純資産の増加に努めてまいります。